

# 第65期報告書

平成27年4月1日 - 平成28年3月31日

森を守り  
紙を守り  
文化を繋ぐ

 株式会社 共同紙販ホールディングス

証券コード:9849

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第65期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業概要をご報告申し上げます。

## 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速、個人消費の低迷など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループは、国内紙需要の低迷に加え市況の軟化という大変厳しい環境のもと、適正価格販売を主眼に紙卸商の本身である小口の商売を大切に販売活動を展開してまいりました。

その結果、販売数量減により売上高は減収となりましたが、利益面につきましては、小口ながら高収益商品の販売に注力したことと、固定費の削減効果により、営業利益、経常利益ともに回復することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高16,098百万円（前期比690百万円減）、営業利益17百万円（前期は営業損失69百万円）、経常利益46百万円（前期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は44百万円（前期比13百万円減）となりました。

## 2. 対処すべき課題

当社グループの位置する国内紙卸商業界を取り巻く環境は、需要の減少が止まらず、電子化による紙離れによって販売数量が前年を割る厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域も、近年減少傾向にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、生き残りをかけた強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

## 3. 監査等委員会設置会社への移行

当社は、第65回定時株主総会において、株主の皆様のご承認により監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは取締役会の監督機能を強化することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、業務執行の決定を広く取締役に委任することを通じて経営に関する意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

## 4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年6月

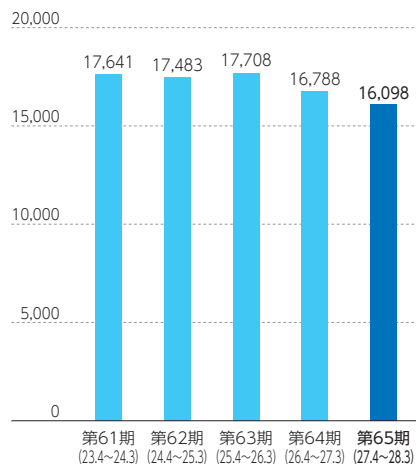


代表取締役社長 郡 司 勝 美

# 連結財務ハイライト

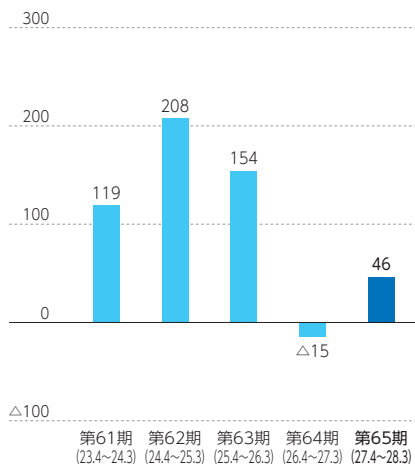
## ■ 売上高

(単位：百万円)



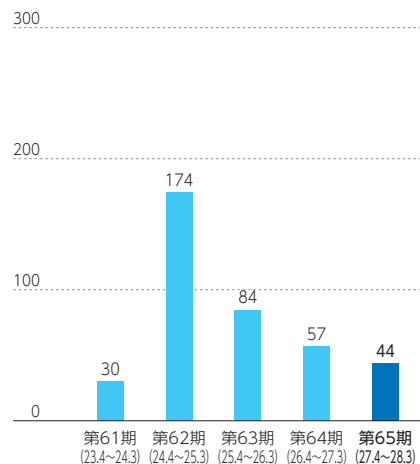
## ■ 経常利益

(単位：百万円)



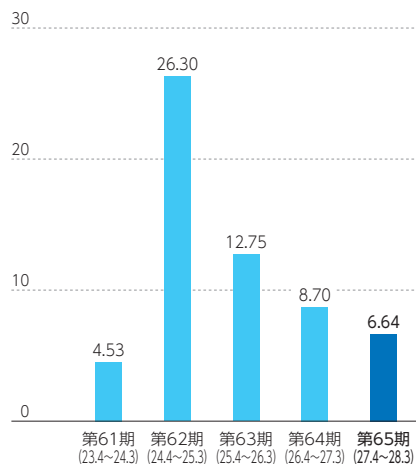
## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



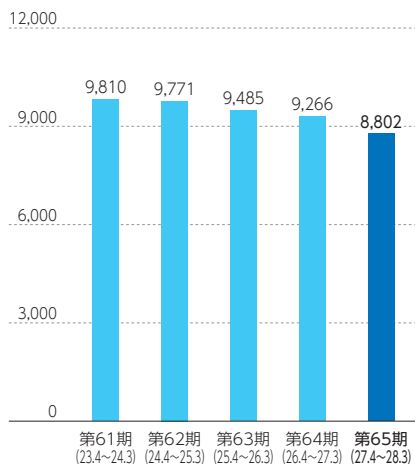
## ■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



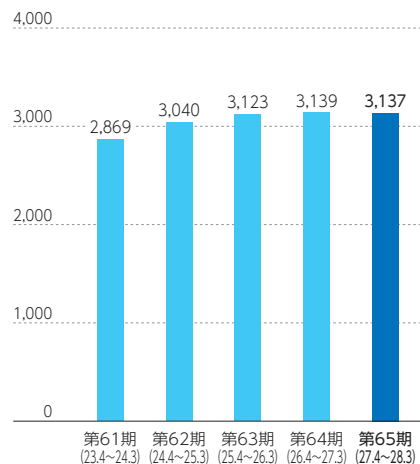
## ■ 総資産

(単位：百万円)



## ■ 純資産

(単位：百万円)



# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,690,823	5,443,446
現金及び預金	287,501	248,916
受取手形及び売掛金	3,929,828	3,780,163
商品	793,071	844,954
未収入金	641,614	525,989
その他	41,943	44,931
貸倒引当金	△3,135	△1,508
固定資産	3,576,164	3,359,503
有形固定資産	2,394,346	2,244,787
建物及び構築物	1,086,060	1,030,758
機械装置及び運搬具	27,737	27,185
土地	1,267,495	1,178,095
その他	13,052	8,746
無形固定資産	560,611	507,792
のれん	518,142	478,285
ソフトウェア	42,469	29,507
投資その他の資産	621,205	606,923
投資有価証券	338,251	315,972
出資金	215,341	215,341
その他	67,613	75,609
資産合計	9,266,988	8,802,950

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,728,273	5,300,718
支払手形及び買掛金	5,426,714	5,099,300
短期借入金	130,000	—
賞与引当金	26,994	30,244
その他	144,564	171,174
固定負債	398,978	364,779
退職給付に係る負債	369,951	329,809
繰延税金負債	2,051	1,822
その他	26,976	33,147
負債合計	6,127,252	5,665,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,207,610	3,217,763
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	309,838	320,729
自己株式	△259,841	△260,579
その他の包括利益累計額	△68,651	△81,169
その他有価証券評価差額金	△68,651	△81,169
非支配株主持分	777	857
純資産合計	3,139,735	3,137,451
負債・純資産合計	9,266,988	8,802,950

## ■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,788,729	16,098,441
売上原価	14,757,843	14,118,999
売上総利益	2,030,886	1,979,442
販売費及び一般管理費	2,100,799	1,962,208
営業利益又は営業損失(△)	△69,912	17,233
営業外収益	68,668	41,589
営業外費用	13,834	12,536
経常利益又は経常損失(△)	△15,078	46,287
特別利益	124,290	34,996
特別損失	43,154	15,599
税金等調整前当期純利益	66,057	65,684
法人税、住民税及び事業税	9,428	21,758
法人税等還付税額	△307	△0
法人税等調整額	△768	△228
法人税等合計	8,352	21,530
当期純利益	57,705	44,153
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△43	79
親会社株主に帰属する当期純利益	57,748	44,073

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	95,963	△58,399
投資活動による キャッシュ・フロー	37,750	180,379
財務活動による キャッシュ・フロー	△119,998	△160,564
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	13,715	△38,584
現金及び現金同等物の 期首残高	273,786	287,501
現金及び現金同等物の 期末残高	287,501	248,916

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,381,052	776,560	309,838	△259,841	3,207,610	△68,651	△68,651	777	3,139,735
当期変動額									
剰余金の配当			△33,182		△33,182				△33,182
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,073		44,073				44,073
自己株式の取得				△738	△738				△738
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△12,517	△12,517	79	△12,437
当期変動額合計	—	—	10,891	△738	10,152	△12,517	△12,517	79	△2,284
当期末残高	2,381,052	776,560	320,729	△260,579	3,217,763	△81,169	△81,169	857	3,137,451

## ■ 会社概要

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
本社	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル6階
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052千円
子会社	関東流通株式会社 ファイビストオフィス株式会社
事業内容	当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。 当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。 また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
従業員数	157名(連結) 142名(単体)
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

## ■ 役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役社長	郡 司 勝 美
代表取締役専務執行役員	早 川 光 明
取締役常務執行役員	坂 本 浩 紀
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役常務執行役員	金 谷 吉之助
取締役常務執行役員	酒 井 邦 雄
社外取締役(監査等委員)	川 又 肇
社外取締役(監査等委員)	川 島 英 明
社外取締役(監査等委員)	金 木 誠
社外取締役(監査等委員)	中 山 恵 嗣

## ■ 沿革

1947(昭和22)年3月	東京都豊島区西巣鴨にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
1952(昭和27)年3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を株式会社河内屋に変更。
1955(昭和30)年1月	商号を株式会社河内屋洋紙店に変更。
1964(昭和39)年4月	東京都北区滝野川に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1965(昭和40)年11月	埼玉県戸田市笹目南町に戸田配送センターを開設。
1974(昭和49)年4月	商号を河内屋紙株式会社に変更。
1989(平成元)年11月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1998(平成10)年7月	本店を東京都北区滝野川に移転。
2003(平成15)年10月	会社分割により物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社(当社連結子会社)を設立。
2003(平成15)年12月	FSC®森林認証CoC認証取得。(SGSHK-CoC-001587)
2004(平成16)年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006(平成18)年6月	代表取締役社長に郡司勝美が就任(現任)。
2007(平成19)年6月	本店を東京都文京区本駒込に移転。
2008(平成20)年4月	商号を株式会社共同紙販ホールディングスに変更し、はが紙販株式会社と合併。同時に100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を設立。
2008(平成20)年6月	本店を東京都中央区晴海に移転。
2009(平成21)年5月	株式会社トモエの洋紙販売業等を事業譲受。
2010(平成22)年4月	100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を吸収合併。
2011(平成23)年6月	本店を東京都台東区北上野に移転。
2013(平成25)年7月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016(平成28)年6月	監査等委員会設置会社へ移行。

## 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

### ■ 株式の状況

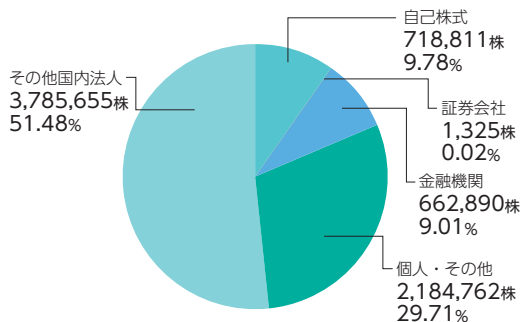
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,634,632株
	(自己株式718,811株を除く。)
株 主 数	1,653名

### ■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	1,264千株	19.06%
日本紙通商株式会社	783	11.81
日本紙パルプ商事株式会社	715	10.78
国際紙パルプ商事株式会社	441	6.65
株式会社三井住友銀行	182	2.74
巣鴨信用金庫	180	2.71
林 いく子	172	2.60
株式会社東京都民銀行	131	1.99
郡司 光太	106	1.60
新生紙パルプ商事株式会社	105	1.59

(注) 上記株主以外として、当社は自己株式718,811株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ■ 所有者別株式分布状況



## 株主優待について

当社は、株主の皆様への感謝のしるしとして、家庭用紙製品（ティッシュ等）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

**対象** 3月末および9月末現在の当社株主名簿に記録された1単元（1,000株）以上保有の株主様

**内容** ご所有株式数にかかわらず一律1セット、年2回進呈（3月は3,500円相当、9月は2,000円相当）



## 株主メモ

---

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人  
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

### ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ・「配当金計算書」について

配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

公告の方法 電子公告の方法により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。

公告掲載URL <http://www.kyodopaper.com>

---

この使用紙は最高の印刷適性で好評のオリジナルダルクコート紙リビエラ-Nです。

リビエラ  
*Riviera-N* 





見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。